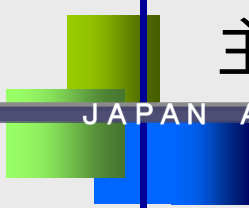


主な活動 1

JAPAN AUTOMOBILE DEALERS ASSOCIATION

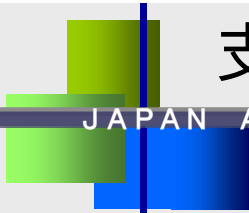
- ◆ 企業倫理意識とコンプライアンスの徹底
- ◆ ディーラーの経営体質改善の推進
- ◆ メーカーとの適切な取引関係への対応
- ◆ 自動車を取り巻く環境の変化に対応した税制・法制の検討及び提言
- ◆ 人事労務管理問題への積極的取り組み
- ◆ 環境問題・交通安全対策等への積極的取り組み
- ◆ 消費者相談に係る体制整備と消費者行政をめぐる動きへの適切な対応



主な活動 2

JAPAN AUTOMOBILE DEALERS ASSOCIATION

- ◆ OSSの利用促進・円滑な運用並びに自動車登録業務代行センターの充実強化
- ◆ 広報・出版活動の充実
- ◆ 自動車流通に関する調査・統計の充実
- ◆ 立法、行政当に対する積極的な対応
- ◆ 人事労務管理問題への積極的取り組み
- ◆ 本部・支部活動の積極的展開
- ◆ 海外自動車事情視察団の派遣



支部の活動

JAPAN AUTOMOBILE DEALERS ASSOCIATION

◆ 正常な自動車販売流通秩序の維持

◆ 自動車登録業務代行センターの運営

◆ 自動車相談センターの活動

◆ 路上放棄車処理協力会支部活動

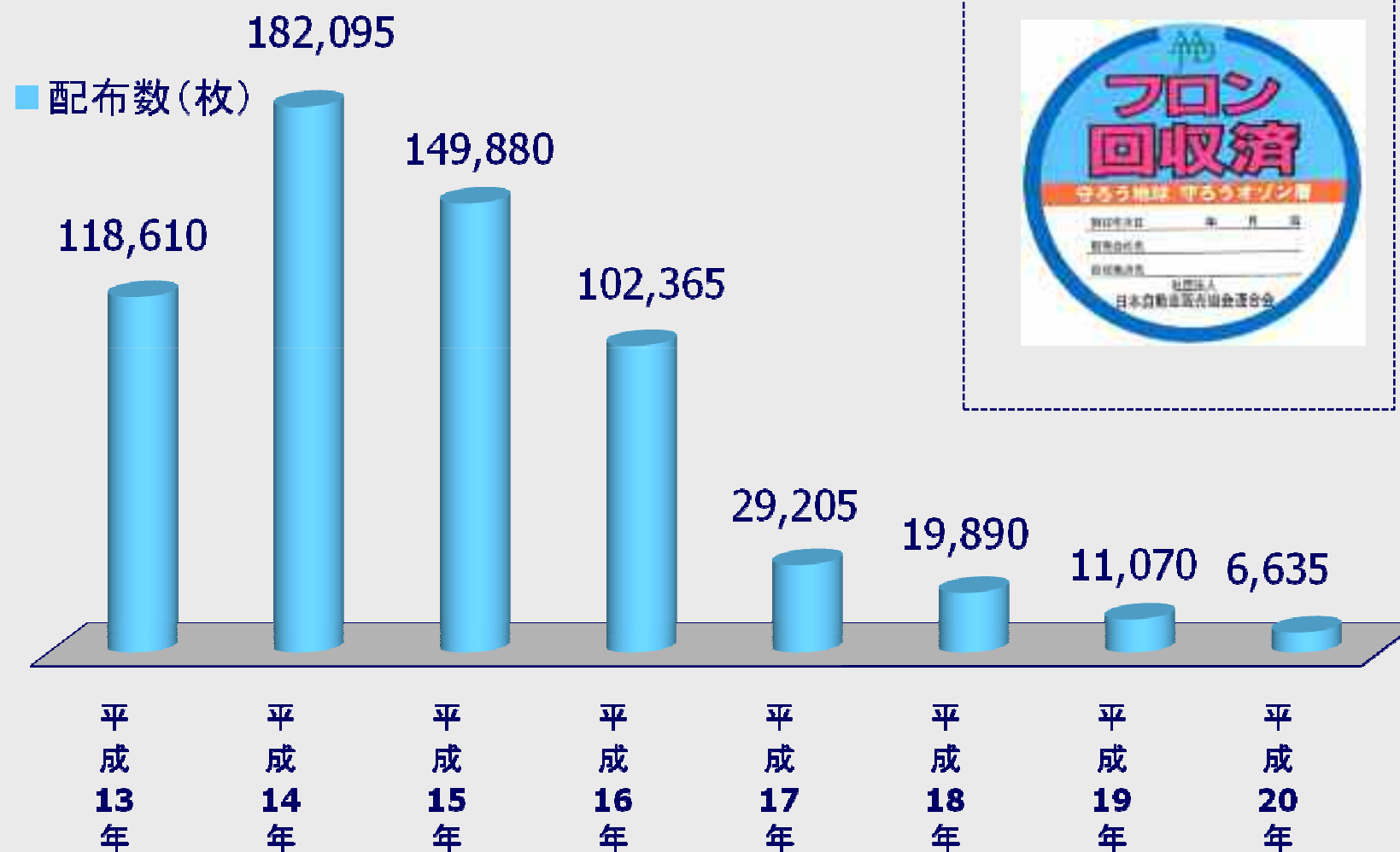
◆ 交通安全対策

◆ 地域社会への貢献

◆ 委員会・部会活動

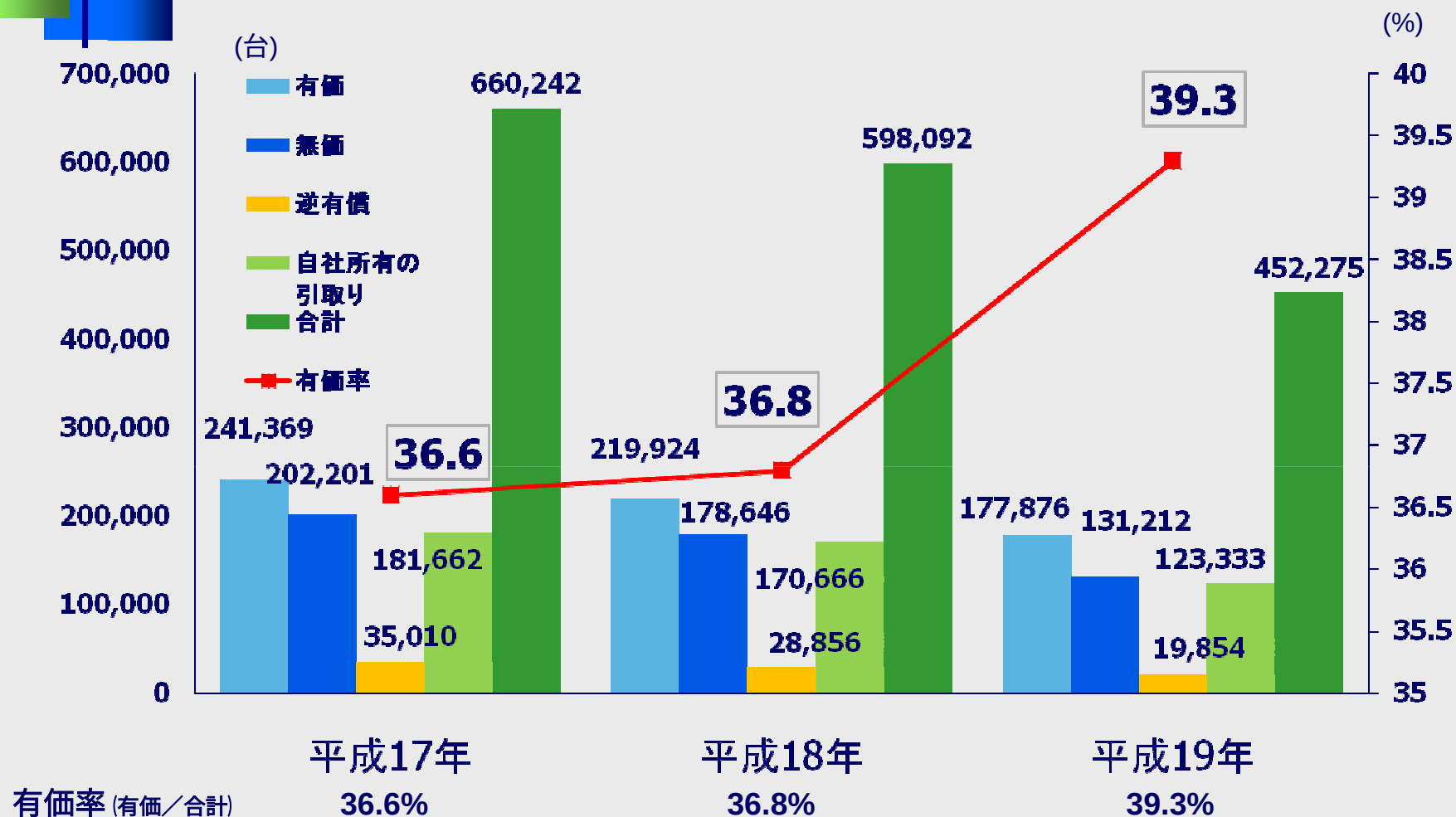
フロン回収済シール配布実績

JAPAN AUTOMOBILE DEALERS ASSOCIATION



使用済自動車の新車ディーラー引取台数推移(年次)

JAPAN AUTOMOBILE DEALERS ASSOCIATION



※ 有価(A)・・・使用済自動車に価格を付けて引取った台数

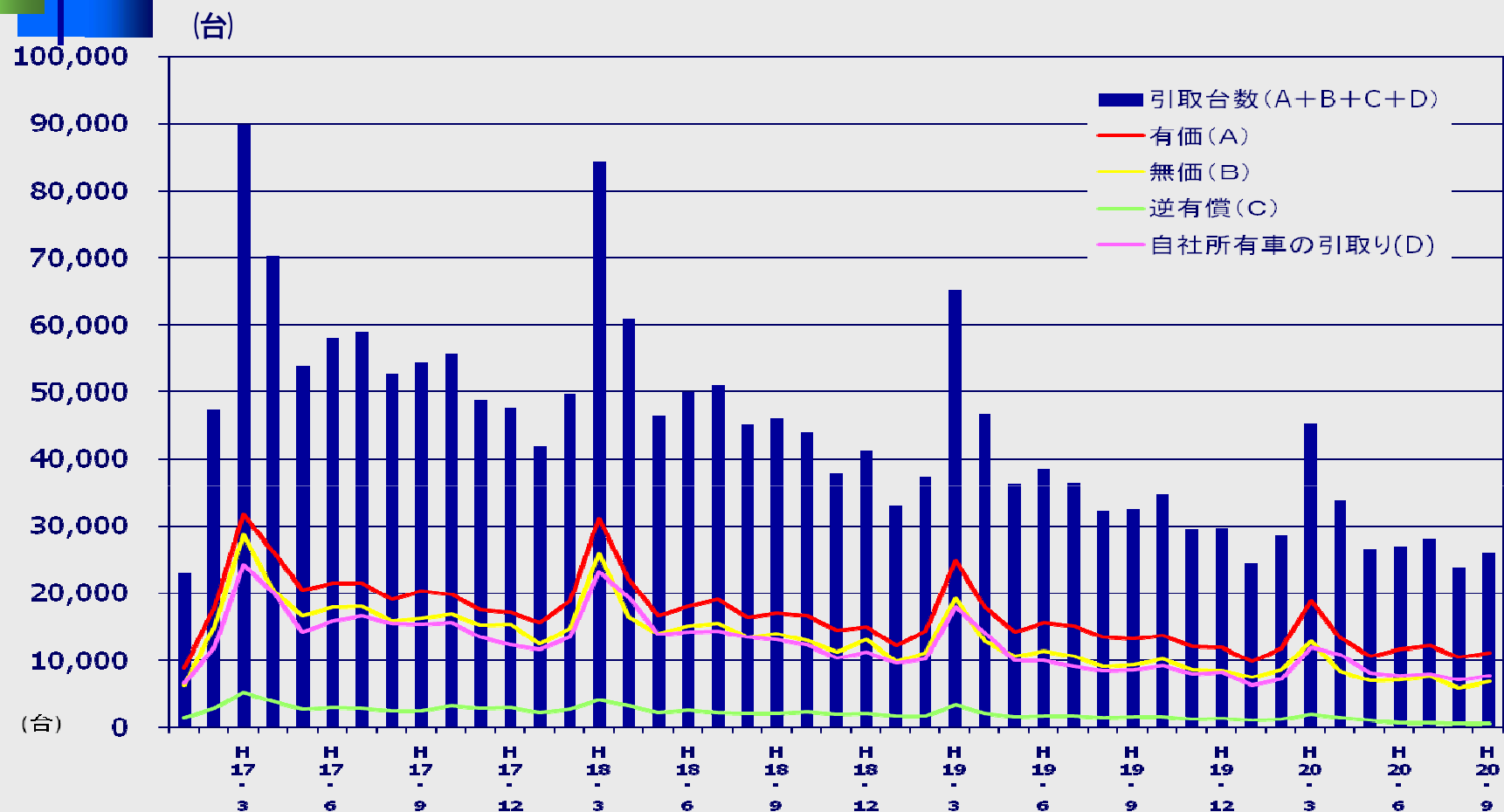
無価(B)・・・使用済自動車の価格を0円として引取った台数

逆有償(C)・・・有価の使用済自動車のレッカー代など運搬費、抹消費用等、リサイクル料金以外の処理費用が使用済自動車の価値を上回り、差額を顧客に負担頂き引取った台数

自社所有車の引取り(D)・・・ディーラーが最終所有者として、リサイクル料金を負担して自ら引取った台数

使用済自動車の新車ディーラー引取台数推移(月次)

JAPAN AUTOMOBILE DEALERS ASSOCIATION



※ 有価(A)・・・使用済自動車に価格を付けて引取った台数

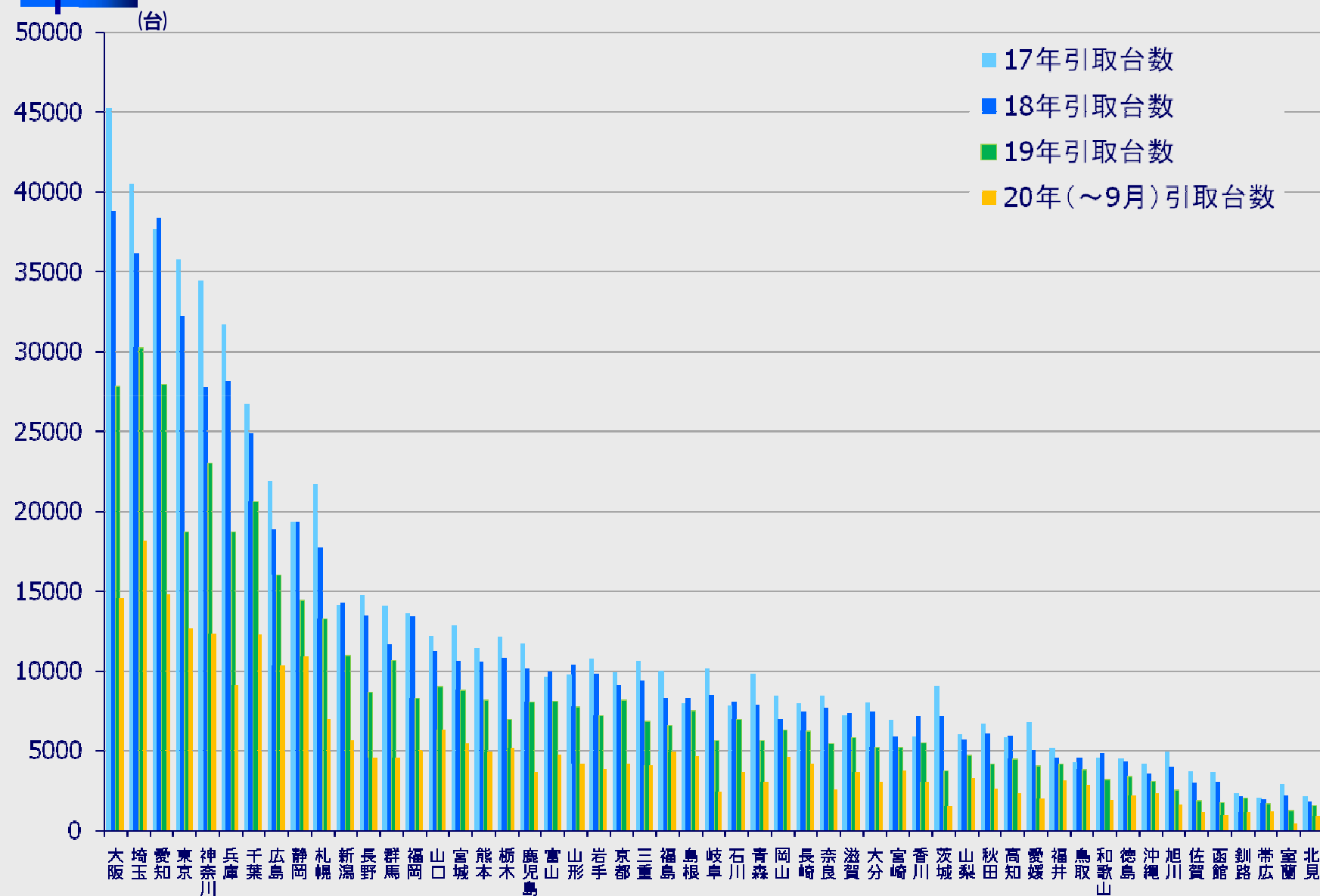
無価(B)・・・使用済自動車の価格を0円として引取った台数

逆有償(C)・・・有価の使用済み自動車のレッカー代など運搬費、抹消費用等、リサイクル料金以外の処理費用が使用済み自動車の価値を上回り、差額を顧客に負担頂き引取った台数

自社所有車の引取り(D)・・・ディーラーが最終所有者として、リサイクル料金を負担して自ら引取った台数

使用済自動車引取台数 地域別実績

JAPAN AUTOMOBILE DEALERS ASSOCIATION



JAPAN AUTOMOBILE DEALERS ASSOCIATION

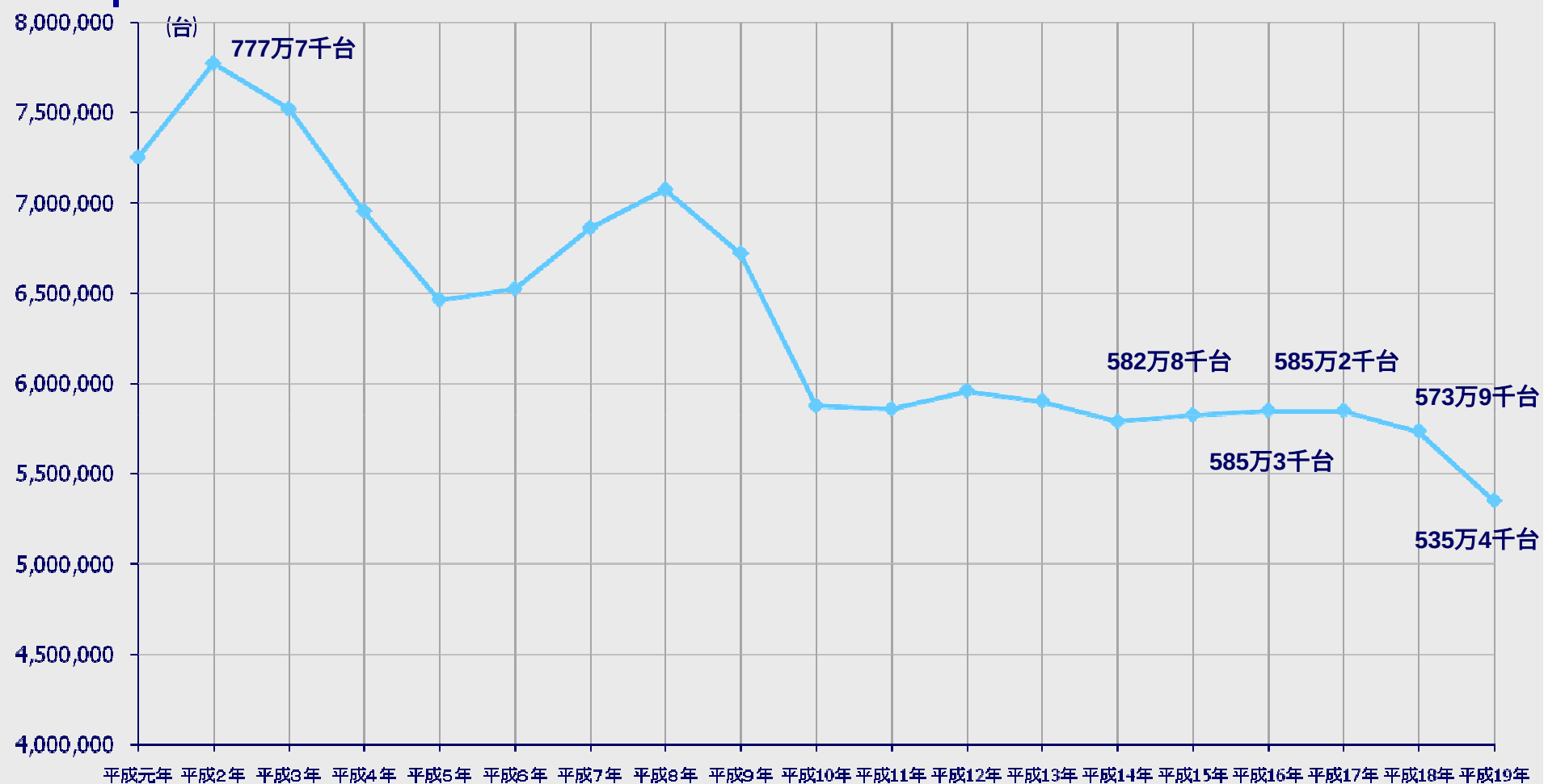


JAPAN AUTOMOBILE DEALERS ASSOCIATION

16

登録車＋軽自動車

JAPAN AUTOMOBILE DEALERS ASSOCIATION



◆ 新車需要の低迷

ピーク時の平成2年には、軽自動車を含めて778万台の需要があった。

しかしながら、昨年(平成19年)は、535万台にまで減少。

自工会では、本年(平成20年)見通し511万台、来年(平成21年)の国内需要見通しを486万台と発表し、厳しい見方をしている。

⇒ 来年以降、使用済自動車の発生減少が見込まれるため、引取事業所の体制を見直さなければならないのかという懸念がある。

◆ リユース部品の供給

自動車の使用期間の長期化に伴い、リユース部品の供給体制の充実強化が求められている。

一方、ユーザー利便のための新しい部品装着品が生まれ、新しい原材料を使った部品の出現で、補給部品点数が膨らむのではないかと懸念される。

⇒ 部品・用品類の質的量的ボリューム拡大への対応が必要ではないか。

◆ 次世代自動車への対応

環境対策車であるハイブリッド車、燃料電池車、クリーンディーゼル車など、税制優遇措置が適用される次世代自動車の普及が考えられる。

⇒ 次世代車両に対するリサイクルの仕組みを、インフラ整備とともに検討の必要があるのではないか。

◆ 中古車輸出

中古車流通に国境はなくなり、急速にグローバル化が進んでいる。

下取車として引き取ったクルマが市場での商品価値がなくなった場合、解体もしくは外人バイヤーに買い取られるケースが増えている。

⇒ 中古車輸出に関する業界スタンダードの検討が必要ではないか。

◆ 「路上放棄車処理協力会」の発展的解消

自販連支部および会員ディーラーが主体に運営しているリサイクルセンター

JAPAN AUTOMOBILE DEALERS ASSOCIATION

◆ 使用済自動車の排出者責任という立場から新車ディーラーが参入

都道府県名	参入企業名	代表者	参入時期	備考
群馬県	カースチール株式会社	石田 繁夫	1970年	群馬県メーカー系ディーラー共同出資
茨城県	株式会社 茨自販リサイクルセンター	幡谷 浩史 (茨城トヨタ自動車 会長)	1993年	(自販連茨城県支部) 茨城県県内メーカー系ディーラー共同出資
長野県	協同組合 長野県中古自動車 リサイクルセンター	宇都宮 元 (トヨタUグループ 代表)	1995年	(自販連長野県支部) 長野県内メーカー系ディーラー共同出資
三重県	協同組合 三重オートリサイクルセンター	向井 弘光 (ホンダ四輪販売三重北 社長)	2004年	三重県自動車販売協会 (自販連三重県支部)、中古自動車販売協会、整備振興会の加盟会員が参加
山形県	株式会社 山形県自動車販売店 リサイクルセンター	遠藤 榮次郎 (ネットトヨタ山形 会長)	2005年	山形県自動車販売店協会 (自販連山形県支部) 会員が参加